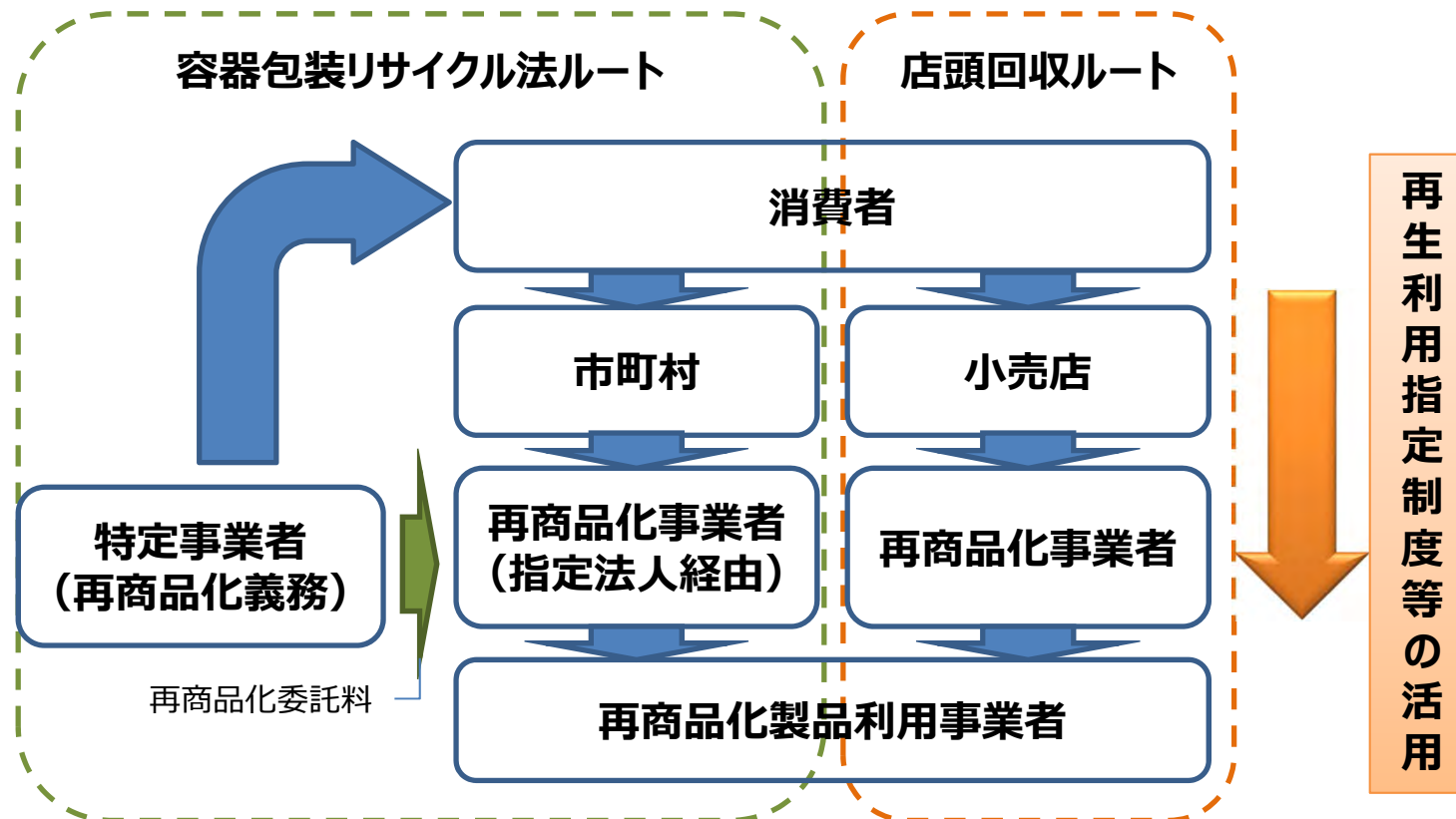


ペットボトル等の店頭回収について

- スーパーマーケット等の店頭で回収されたペットボトルは品質が良好であり、効率的な回収方法を組合せ、積極的に回収することにより、ボトルtoボトルをはじめとする高度リサイクルの受け皿となり得る可能性を有している。
- 本年1月8日付で、「店頭回収された廃ペットボトル等の再生利用の促進について(通知)」を发出し、廃棄物処理法における店頭回収物に係る考え方を整理し、店頭回収された廃ペットボトル等の適正な再生利用を促進するための再生利用指定制度の趣旨などの明確化を行った。



地方分権改革への容器包装リサイクル法の対応について

- 平成26年度に内閣府において「地方分権に係る提案募集」が実施され、関西広域連合、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県から、各種リサイクル法の権限（指導・助言等）に係る提案が出された。その後、平成27年1月の閣議決定により、各種リサイクル法については、審議会において都道府県等に意見聴取を行い、国の関与の在り方を含めて、各種リサイクル法の的確な執行の在り方について検討することとなった。
- 同閣議決定に従い、平成27年10月1日に開催された第10回循環型社会部会において、提案団体から意見を聴取した結果、出席された委員の御意見等により「広域性・統一性の観点から権限委譲は困難だが、情報共有は進めるべき」との方針を得た。その結果を踏まえ、平成27年11月17日の循環型社会部会（懇談会）では、各種リサイクル法の情報共有体制の改善に向けて、対応方針を示し、同部会の了承を得た。そして、平成27年12月22日に地方からの提案等に関する対応方針が閣議決定された。
- 今年度は、本対応方針に従い、情報共有体制の改善に向けて検討・取組を進めていく。

容器包装リサイクル法における対応について

平成27年の地方からの提案等に関する対応方針（平成27年12月22日閣議決定）

法律	閣議決定文
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平7法112）	容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告（7条の6）については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形での公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。あわせて、 <u>指定法人（21条1項）が特定事業者（11条3項）の委託を受けて行う分別基準適合物の再商品化（22条）に関する情報の活用について、地方公共団体に平成28年度中に周知する。</u>

※参考:平成27年の地方からの提案等に関する対応方針(H27.12.22 閣議決定)

http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k_tb27_honbun.pdf

第10回循環型社会部会

<http://www.env.go.jp/council/03recycle/y030-10b.html>

循環型社会部会（懇談会）

<http://www.env.go.jp/council/03recycle/y030-11b.html>

容器包装多量利用事業者の定期報告（7条の6）に関する情報

- 容器包装多量利用事業者が主務大臣に提出する定期報告（7条の6）については、地方公共団体との協力事例等を含め、分かりやすい形での公開又は地方公共団体への情報提供を平成28年度から行う。（閣議決定文抜粋）
 - 経済産業省HPにて、定期報告の集計結果及び使用合理化に関する取組事例集を掲載。

容器包装の使用合理化に関する

取組事例集



各種報告内容：プラスチック製容器包装

株式会社赤ちゃん本舗

エコ割引対象拡大でレジ袋使用量の削減

会社概要
マクドナルド・用紙、ペーパー・キップ取扱の専門店。

取組の概要
レジ袋の削減化・増量変更や適正サイズの客で定める経路やお子連れの方に対しては持ち帰りやエコ割引の適用。
また、社員等、物の動きがレジ袋に入れる際に、3層の紙が折れにくい環境作り。集約に活用する。2009年6月から、CO2削減の取組の一つとして、子連れし出し設備、2層レジ袋を削減。
2013年2月から、エコ割引に保有額上限額の特約などの変更。（※一部、取付施設あり）

取組の成果
レジ袋削減率18.6%（18.6トン削減）

各種報告内容：プラスチック製容器包装

株式会社伊予鉄高島屋

スタンプサービスやマイバッグ推進を通じ、レジ袋削減を促進

会社概要
いよてつ高島屋は昭和46年7月5日、松山県の交易の拠点である松山に創業した本格的なデパート「イト、平成14年3月1日より、高島屋と伊予鉄、単独の法人体制の伊予てつ高島屋として、新たにスタート。

取組の概要
マイバッグ推進やレジ袋削減等への対応
本業が食品関連において、マイバッグ推進が販路拡大に有利。毎年推進に努力。スタンプを併用し、スタンプと併用でエコバッグと引き換えを行う。スタンプカード2枚（900円分）および用紙2枚で交換できる仕組みも導入している。
マイバッグ・スタンプサービスのPRをレジ袋削減の推進に活用し、来店客に各種商品の付加価値を提供し、買客を増やしている。
多岐にわたるマイバッグの展開
高島屋グループとして、タカシマヤマリファタ（伊予高島屋100%、松山20%）や伊予高島屋（伊予高島屋100%）の展開。このエコバッグは再生で販売している。
売上金の一部は、福祉や環境対策などに活用している。

取組の成果
レジ袋削減率14.6%（14.6トン削減）

各種報告内容：プラスチック製容器包装

イオンスーパーセンター株式会社

レジ袋無料配布中止とトリーの軽量化、ばら売り推進でレジ袋削減

会社概要
福島の、西宮、秋田、宮崎、福岡でスーパーマーケットを展開。イオングループ。

取組の概要
レジ袋の無料配布中止
福島の、西宮、福岡の店舗に限り、顧客の利便性を考慮し、レジ袋の無料配布中止に踏み切った。19店舗のうち、10店舗でレジ袋の無料配布を中止。
和信資本株式会社イオングループのスーパーが独自に協定を締結し、マックスリュウと関連する店舗の無料配布を中止している。
レジ袋を有料とする開始は2014年3月（大阪）、3月（福岡）で開始。レジ袋の削減率はすべて無料に増加し、イオンのエコバッグの各種展開促進策に活用してきている。

ばら売り、トリーの軽量化の推進
トリー売りしていた農産物、水産物をばら売りに転換。（野菜、生魚、ひき肉等）

トリーの軽量化	
削減対象	削減効果
8.5g	3.2%
17.0g	3.0%
25.5g	2.8%
34.0g	2.6%
42.5g	2.4%
51.0g	2.2%

取組の成果
レジ袋削減率14.6%（14.6トン削減）

レジ袋削減率の推移
レジ袋削減率の推移（単位：トン）
2011年度から2017年度までのレジ袋削減率の推移を示す折線グラフ。2011年度は約100トン削減、2017年度は約146トン削減と増加している。